

平成27年9月14日

各位

会社名 ピクスタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 古俣 大介  
(コード番号：3416 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役コーポレート 恩田 茂穂  
本部長  
(TEL. 03-5774-2692)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年9月14日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成27年12月期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成27年12月期			平成27年12月期 第2四半期累計期間		平成26年12月期	
		(予想)			(実績)		(実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高		1,367	100.0	28.0	649	100.0	1,068	100.0
営業利益		130	9.6	33.7	74	11.5	97	9.2
経常利益		109	8.0	10.8	74	11.5	98	9.2
当期(四半期) 純利益		101	7.4	11.8	69	10.6	90	8.5
1株当たり 当期(四半期) 純利益		47円83銭			34円81銭		46円87銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 平成26年12月期(実績)及び平成27年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(180,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成27年6月12日付で、普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【平成 27 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) デジタル素材市場の全般的な見通し

従前、新聞・書籍・チラシ・カタログ等の紙媒体を中心とする広告等に用いられる素材は、広告代理店、デザイン制作会社といった広告制作を専門とする企業によって使用されるのが一般的でしたが、インターネット環境の発展に伴うホームページの充実、SNS や個人ブログ等の流行及び技術革新によるデジタルコンテンツの制作コストの低下を主な背景として、デジタル素材のニーズが継続的に高まっています。さらに近年、動画広告を含むインターネット広告やデジタルサイネージなどのデジタル販売促進ツール、電子書籍やスマートフォンアプリなど、デジタル素材の利用範囲の裾野も広がってきております。

(2) 個別の前提条件

1. 売上高

売上高予想については、販売制度により①単品販売、②定額制販売<sup>(注1)</sup>に分類して策定しております。

① 単品販売

単品販売については、購入者数及び1人あたり平均月間購入額を重要な指標としており、月次で二つの指標を掛け合わせて売上高を見込み、それを累計することにより年間予算を策定しております。

購入者獲得については、「PIXTA」はデジタル素材をオンラインベースで販売するサイトであるため、主にSEO<sup>(注2)</sup>やSEM<sup>(注3)</sup>等のオンラインマーケティングや、メールマーケティング<sup>(注4)</sup>等の各種販売促進施策を行っております。また、サイトを訪れた購入者が欲しい素材をすぐ探せるようにするための検索機能の改良や、会員登録から購入までの手続を簡素化するようなサイトの利便性を高める改善を常時行うことで、コンバージョンを高め購入者獲得につなげております。

具体的な予算の策定にあたっては、写真・イラスト・動画のそれぞれについて新規購入者及びリピート購入者に区分した上で算出しております。

SEO及びSEMによる新規購入者数の増加については、前年度における増加と同程度と見積もっており、リピート購入者数の増加については、直近5年間の購入実績を基に見積もったりリピート率<sup>(注5)</sup>を前月購入者数に乗じて算出しております。メールマーケティングによる新規購入者の増加は、メールマーケティング開始時の実績に基づいて算出しております。

1人あたり月間平均購入額については、前年度と同水準と想定して算出しております。

上記の前提条件に基づき、平成27年12月期につきましては、月間購入者数の年間累計が前期比17%増の202,380人、1人あたり平均月間購入額は前期比1%増の6,046円を見込んでおり、単品販売の売上高は前期比18%増の1,223百万円と見込んでおります。

項目	平成 27 年 12 月期 (予想)	平成 27 年 12 月期 第 2 四半期累計 (実績)	平成 26 年 12 月期 (実績)
月間購入者数の年間累計 (人)	202,380	95,296	173,042
1人あたり平均月間購入額 (円)	6,046	6,260	5,979

② 定額制販売

定額制販売については、契約数を重要な指標としており、月次で月末時点の契約数と定額制のライセンス価格<sup>(注6)</sup>を掛け合わせて売上高を見込み、それを累計することにより年間予算を策定しております。契約獲得施策については、単品販売同様SEOやSEM等のオンラインマーケティングを主要な施策としており、加えて電話営業を実施しております。契約数の推計については、新規契約及び更新契約に分類して算出しております。新規契約については過去3年間

のサイト流入数実績及び予算策定時の直近前月のコンバージョン率を基に推計しており、更新契約については各月末時点の契約数にサービス開始時からの平均更新率を基に保守的に見積もった更新率を乗じて算出しております。

平成 27 年 12 月期第 2 四半期末（実績）においては契約数が 435 件となり好調に推移しており、平成 27 年 12 月期末時点では 600 件を見込んでおります。この結果、定額制販売の売上高は前期比 324%増の 144 百万円と見込んでおります。

項目	平成 27 年 12 月期 (予想)	平成 27 年 12 月期 第 2 四半期末 (実績)	平成 26 年 12 月期 (実績)
期末時点の契約数 (件)	600	435	182

以上より、平成 27 年 12 月期の単品販売と定額制販売をあわせた全体の売上高は、前期比 28%増の 1,367 百万円を見込んでおります。

- (注) 1. 30 日または 1 年単位で契約し、契約単位毎に課金する販売制度。当該契約をした場合、購入者は一定数に達するまでは定額料金で素材をダウンロードすることが可能  
 2. 検索エンジンの検索結果のページの表示順の上位に自社 Web サイトが表示されるように工夫すること  
 3. 検索エンジンから自社 Web サイトへの訪問者を増やすマーケティング手法のひとつ  
 4. 未購入会員（会員登録はしているが、購入経験のない会員）や購入頻度の少ない会員に対して販促メールを送るマーケティング手法  
 5. 最初に購入した月の翌月以降に最初に購入した購入者数のどれ位の割合が購入しているかを示す指標  
 6. 基本的なライセンス価格は、30 日契約を 1 日毎のダウンロード上限数に応じて 37,800 円から 58,320 円、1 年契約を月額 29,700 円に設定しております

## 2. 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社の売上原価は、売上の増加に伴い商品仕入が増加していく想定であり、平成 27 年 12 月期は前期比 24%増の 605 百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、業務拡大に伴う人員の増強及び広告宣伝費の増額により、人件費が前期比約 16%増加、広告宣伝費が 33%増加する計画であり、平成 27 年 12 月期は前期比 31%増の 631 百万円を想定しております。

これらの結果、平成 27 年 12 月期の営業利益は前期比 34%増の 130 百万円を見込んでおります。

項目	平成 27 年 12 月期 (予想)	平成 27 年 12 月期 第 2 四半期累計 (実績)	平成 26 年 12 月期 (実績)
売上原価 (百万円)	605	283	487
販売費及び一般管理費 (百万円)	631	290	483

## 3. 当期純利益

営業外収益は広告収入や為替差益等により 0.8 百万円、営業外費用は支払利息や上場費用等を 22 百万円と見込んでおります。また、特別損益に関しては、見込んでおりません。

この結果、平成 27 年 12 月期の当期純利益は前期比 12%増の 101 百万円を見込んでおります。

(3) 現在までの進捗状況

平成 27 年 12 月期第 2 四半期累計期間の業績は、売上高 649 百万円、営業利益 74 百万円、経常利益 74 百万円、四半期純利益 69 百万円となっており、概ね予想通り推移しております。

- ※ 重要な指標である単品購入者数及び定額制の契約数が、競合他社との競争激化や購入者のニーズをとらえられない等の理由により想定より下回った場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ※ 平成 27 年 12 月期における当社の業績予想は、利益の絶対額が少額であるため、売上高や費用の変動が小規模であっても業績予想の開示基準に該当し、業績予想の修正等の開示を行う可能性があります。

## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月14日

上場会社名 ピクスタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3416 URL https://pixta.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田 茂穂 TEL 03(5774)2692  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	649	-	74	-	74	-	69	-
26年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	34.81	-
26年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は平成26年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の数値及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年6月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成27年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	569	197	34.6
26年12月期	460	120	26.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 197百万円 26年12月期 120百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,367	28.0	130	33.7	109	10.8	101	11.8	47.83

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無  
 2. 平成27年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(180,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 当社は、平成27年6月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	2,006,440株	26年12月期	1,800,240株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	1,986,433株	26年12月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は平成26年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 当社は平成27年6月12日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第 2 四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
第 2 四半期累計期間 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間における我が国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益が総じて改善傾向となり、また、所得環境の改善等によって個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。

当社は、インターネット上で写真・イラスト・動画等のデジタル素材の販売を主たる事業として展開しておりますが、当社を取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォンアプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。

このような事業環境のもと、当第 2 四半期累計期間におきましては、既存のクリエイティブ・プラットフォーム事業における購入者及びクリエイターの拡大、新規サービスへの対応を引き続き進めてまいりました。購入者及びクリエイターの拡大につきましては、当社の主要サービスである「PIXTA」においてSEO、SEM等によるWEBプロモーションの展開を拡大するとともに、マスコミ等での「PIXTA」やデジタル素材に関連する記事の掲載が増加した結果、認知度の向上につながりました。また平成26年4月より開始した定額制サービスについては、平成27年4月に単品販売のサイトと定額制のサイトを統合したことにより、Web経由での新規顧客が増加したことなどを受け、引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は649,703千円（うち、定額制売上は53,140千円）、売上総利益は365,878千円、営業利益は74,890千円、経常利益は74,694千円、四半期純利益は69,156千円となりました。

なお、当社はクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第 2 四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて109,420千円増加し569,662千円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に、売上高の増加に伴い現金及び預金が37,707千円、売掛金が39,677千円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、主に、本社フロア増床等に伴い有形固定資産が5,776千円、敷金及び保証金が14,614千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第 2 四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて32,983千円増加し372,648千円となりました。これは主に、売上の増加に伴い買掛金が22,140千円増加したこと、定額制取引の増加等に伴い前受金が25,990千円増加したことによるものであります。一方、資本政策の観点から借入金を繰上完済したことにより長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7,732千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて76,436千円増加し197,013千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,640千円増加したこと及び四半期純利益69,156千円を計上したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より45,044千円増加し、326,695千円となりました。当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は70,473千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が74,694千円となったこと、売上高の増加に連動してクリエイターへの支払コミッションが増加したことに伴い仕入債務が22,140千円増加し、また定額制取引の開始に伴い前受金が25,990千円増加した一方、売上高の増加に伴い売上債権の増加額が39,677千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において投資活動により使用した資金は25,235千円となりました。これは、主に本社フロア増床に伴い有形固定資産の取得による支出が7,149千円、敷金及び保証金の差入による支出が14,718千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において財務活動により使用した資金は452千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が7,280千円となった一方、長期借入金の繰上返済による支出が7,732千円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,446	297,154
売掛金	120,569	160,247
その他	50,568	59,451
貸倒引当金	△444	△536
流動資産合計	430,140	516,316
固定資産		
有形固定資産	4,173	9,950
無形固定資産	374	3,529
投資その他の資産	25,554	39,866
固定資産合計	30,101	53,346
資産合計	460,242	569,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,653	222,793
未払法人税等	9,396	6,813
前受金	42,333	68,324
その他	80,557	74,716
流動負債合計	332,940	372,648
固定負債		
長期借入金	6,724	-
固定負債合計	6,724	-
負債合計	339,664	372,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,278	149,918
資本剰余金	136,278	139,918
利益剰余金	△161,979	△92,823
株主資本合計	120,577	197,013
純資産合計	120,577	197,013
負債純資産合計	460,242	569,662

(2) 四半期損益計算書  
(第 2 四半期累計期間)

	(単位：千円)
	当 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
売上高	649,703
売上原価	283,825
売上総利益	365,878
販売費及び一般管理費	290,987
営業利益	74,890
営業外収益	
受取利息	20
広告料収入	593
その他	54
営業外収益合計	668
営業外費用	
支払利息	104
為替差損	759
営業外費用合計	863
経常利益	74,694
税引前四半期純利益	74,694
法人税、住民税及び事業税	5,538
法人税等合計	5,538
四半期純利益	69,156

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書  
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)	
当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	74,694
減価償却費	843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	104
為替差損益 (△は益)	△258
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,140
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△203
前受金の増減額 (△は減少)	25,990
その他	△5,316
小計	78,389
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△7,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,149
無形固定資産の取得による支出	△3,367
敷金及び保証金の差入による支出	△14,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△7,732
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,044
現金及び現金同等物の期首残高	281,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,695

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。